

令和元年6月26日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K07607

研究課題名(和文) 制度派農業経営学による日本・タンザニアの農家経済経営の比較分析

研究課題名(英文) A comparative analysis on farm economic management in Japan and Tanzania: from an institutional economics perspective on farm management

研究代表者

辻村 英之 (Tsujimura, Hideyuki)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：50303251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：京都府の主食米・酒米生産農家は、「山田錦・五百万石などの酒造会社への直接販売」、「コシヒカリの消費者・小売店などへの直接販売」で利益を追求しながらも、産地全体の発展への貢献という経営目標に基づき、収益が劣る「コシヒカリ・祝・京の輝きの農協出荷連鎖」を維持している。また山形県の米生産農家においては、生協による米の買い支えがゆえに、「利益追求」と「産地全体の発展への貢献」の経営目標が重なっている。さらに和歌山県の梅生産農家は、相互扶助を重視する当地の伝統的価値観に引張られ、すべてを利益追求に基づく「梅干加工直接販売」にせず、「青梅農協出荷」や「完熟梅の出荷会経由販売」も同等に重視している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

タンザニアにおける調査研究を通して、「混成性の経営目標形成モデル」に基づく経営目標の仕分け「農家経済経営の概念図」に基づくモノ・カネ・ヒトの流れの把握。両者をからみ合わせた、それぞれの経営目標に基づくものとしての「モノ・カネ・ヒトの流れ」の特徴の把握という、「制度派農業経営学」の分析枠組みが構築された。

利益追求の経営成果のみを評価する従来の農業経営学の分析枠組みでは、上記の研究成果のような多様な経営目標、社会制度や伝統的価値観に基づく目標・行動を見出せない。そのような研究枠組みや学術をめぐる意義とともに、利益になりにくい社会性の高い経営行動の解明は、助成金で支える意義を社会に知らしめる。

研究成果の概要(英文)：Based on management objectives of contribution to overall development of the production area, farmers of rice for staples and brewing in Kyoto struggle to maintain a less profitable "supply chain of Koshihikari, Iwai, Kyonokagayaki to Japan Agricultural Cooperatives, while pursuing profits through "direct sales of Yamada-nishiki, Gohyaku-mangoku, etc. to sake breweries" and "direct sales of Koshihikari to consumers and retailers". Also, rice farmers in Yamagata Prefecture hold overlapped management objectives of "pursuit of profit" and "contribution to overall development of the production area" as a consequence of support buying of rice by JA. Furthermore, farmers of ume (Japanese plums) in Wakayama do not entirely leave "processing and direct sales of umeboshi pickles" for profit, but equally value "shipment of green ume to JA" and "sales of ripe ume through a farmers' group for shipment under JA", that are pulled by local traditional values emphasizing mutual assistance.

研究分野：農業経営学

キーワード：農業経営学 制度派 経営目標 コーヒー 梅 米 農家経済経営 タンザニア

1. 研究開始当初の背景

- (1) 研究代表者によるタンザニア・キリマンジャロ山中における農家経済経営の調査研究を通して、多様な経営目標、社会制度や伝統的価値観（相互扶助重視）に基づく目標・行動や、社会貢献につながる大きな成果、魅力が確認されていたが、利益追求の経営成果のみを評価する従来の農業経営学、あるいは多くの研究者が試みる計量経済学のモデル（私的な効用・利益最大化のみを追求する人間・経営体像を前提）を経営分析に適用する農業経営学の分析枠組みの下では、とりわけ私的利益追求の成果に乏しい、キリマンジャロの農家経済経営の魅力を見出すことができなかった。
- (2) また日本において、新自由主義、グローバル資本主義の深化にともない、政府からの助成金が削減され、私的利益を追求できない農業経営体の淘汰が進んでいる。キリマンジャロ同様、景観・環境保全や産地全体の発展に貢献しようとするなどの農業経営の多様な経営目標・行動（私的利益追求でない社会的目標・行動の存在）を見出すことで、それら社会性の高い経営目標・行動を助成金で支える意義（利益になりにくいので、高い社会性にもかかわらず、助成金なしには淘汰されること）を、社会に知らしめる必要性が高まっていた。

2. 研究の目的

- (1) 私的利益の最大化目標・行動のみならず、社会制度依拠の目標・行動にも焦点を当てるなど、社会制度の影響を重視する質的、構造的な農業経営学の分析概念・枠組みを確立する。
- (2) この「制度派農業経営学」の分析枠組みに基づく、タンザニア・キリマンジャロ山中の農家経済経営構造の特質と経営成果・農村開発の評価について、「人間開発」の評価を試みる。
- (3) 同分析枠組みを、日本（和歌山県みなべ町、山形県遊佐町、京都府綾部市小畑集落）の農家経済経営構造の特質と経営成果・農村開発の評価の分析に適用し、その汎用性と限界を明示する。
- (4) 同分析枠組みに基づく、農家経済経営構造の特質と消費者の買い支え（フェアトレード、産消提携、全量買付の契約栽培）の役割について、日本とタンザニアの比較分析を行う。

3. 研究の方法

- (1) 研究目的(1)「制度派農業経営学」の分析概念・枠組みの確立について、文献研究と学会報告や論文・書籍としての研究成果公表に力を注ぐ。
- (2) 研究目的(2)について、タンザニア北部・キリマンジャロ山中におけるフィールド調査が中心になる。キリマンジャロ山の西斜面（標高約1,500~1,700メートル）にあるチャガ人の1農村・ルカニ村（人口1,482名、世帯数355戸のチャガ人の1農村）において、8~9月の1ヶ月間、参与観察・聞き取り調査を実施する。
- (3) 研究目的(3)(4)のために、和歌山県みなべ町、山形県遊佐町、京都府綾部市小畑集落におけるフィールド調査（参与観察・聞き取り調査中心）を実施する。
なお研究目的(3)は、目的(1)のための事例研究としても位置付けられる。

4. 研究成果

(1) 「制度派農業経営学」の分析枠組の確立

タンザニア・キリマンジャロの主に2農家に対する、10年以上の参与観察と聞き取り調査の成果として構築した「制度派農業経営学」の分析枠組みにおいては、まず「混成性の経営目標形成モデル」(図1)に基づき、実際は複雑に混じり合い、1経営体の目標を構成している(混成している)多様な経営目標を、「最大化計算」か「社会制度依拠」かという目標形成の過程や、「私的利益追求」か「コミットメント」(社会経済的目標)かという目標内容に着目して、理念的に仕分けをする。

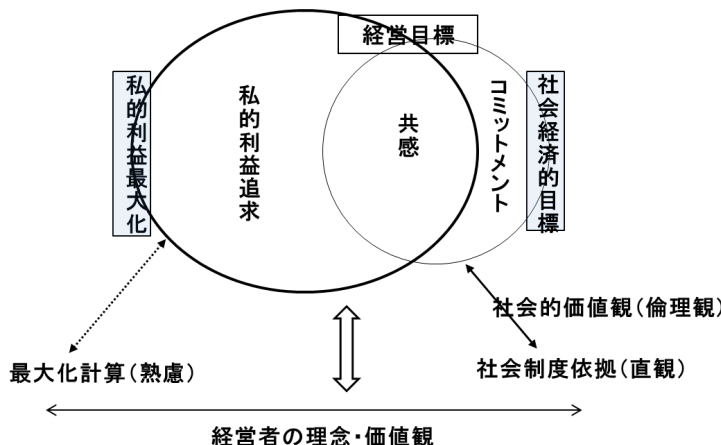


図1 混成性の経営目標形成モデル

次に「農家経済経営の概念図」(図2)に基づいて、実際は混在している農家経済の内部と外部の、そして農家経済を構成する家計と経営の間での、モノ・カネ・ヒトの流れを把握する。さらに両者をからみ合わせて、「モノ・カネ・ヒトの流れ」(経営行動)の特徴を、それぞれの経営目標に基づくものとして解釈するというステップになる。

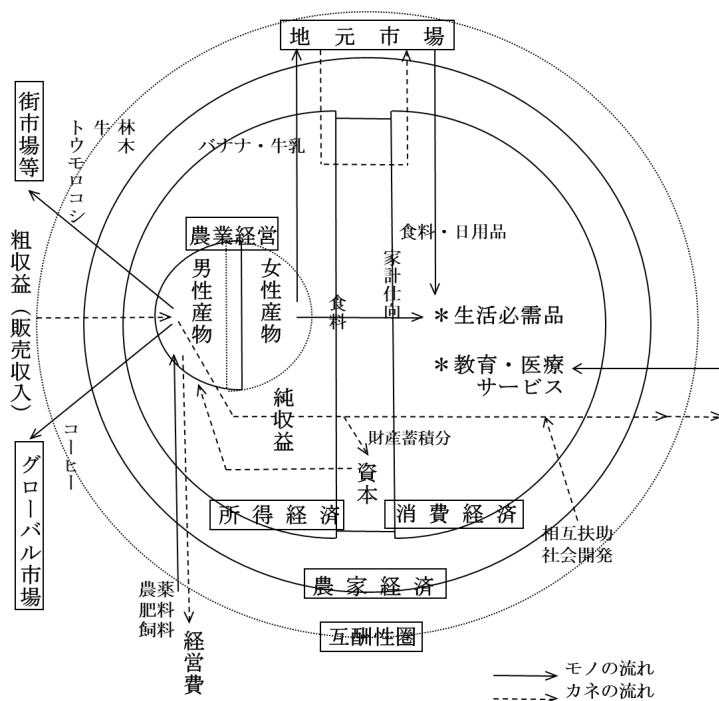


図2 ルカニ村における農家経済経営の概念図

最後に、それぞれの経営行動が経営目標に達しているか評価する。特に自由な達成を妨害する「ケイパビリティ」の欠如と経営リスク、それらを自力で改善できるか否かに焦点が当てられる(図3、図4)。

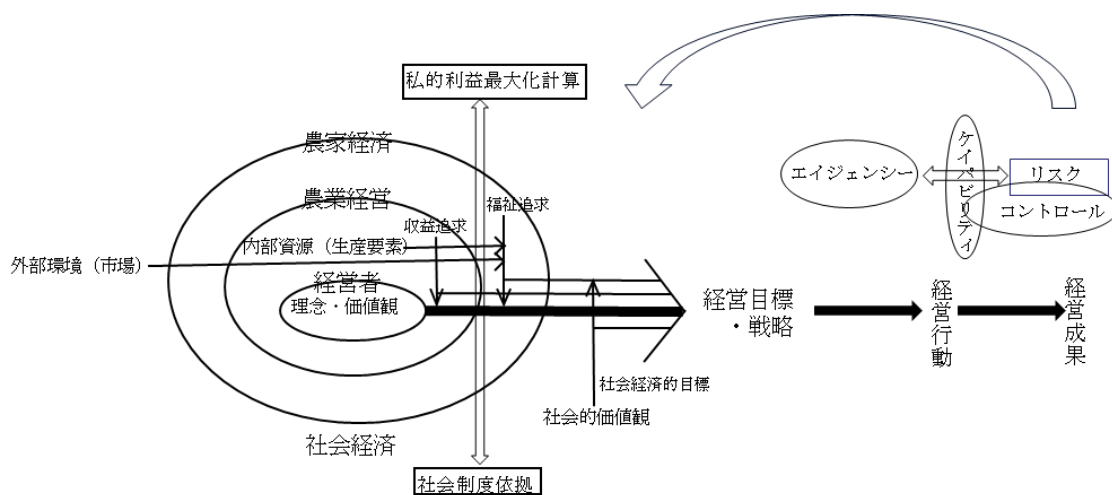


図3 混成性農家経済経営モデルに基づく経営目標・成果の分析視角

(2) タンザニア・キリマンジャロ山中の農家経済経営構造の特質と経営成果

以上の私的利益の最大化目標・行動のみならず、社会制度依拠の目標・行動にも焦点を当てる「制度派農業経営学」の分析枠組みに基づいて、まずはタンザニア・キリマンジャロ山中の農家経済経営の構造を解明した上で、経営分析を試みたところ、利益最大化の経営目標の下にある「男性産物」(コーヒー、仔牛など)については損失が生じている一方、「女性産物」(バナナ、牛乳など)は、家計安全保障の経営目標をしっかりと果たしていることがわかった。

経営構造の変化はこの「男性産物」経営の不全、特に教育経費をコーヒーの販売収入で満たせなくなったことから生じ、過去に「女性産物」であったトウモロコシの「男性産物」化(バナナにもその傾向を確認できる)農業の縮小・兼業化、街への出稼ぎ[農業における雇用や(拡大)家族の労働者の増加]が進んできた。

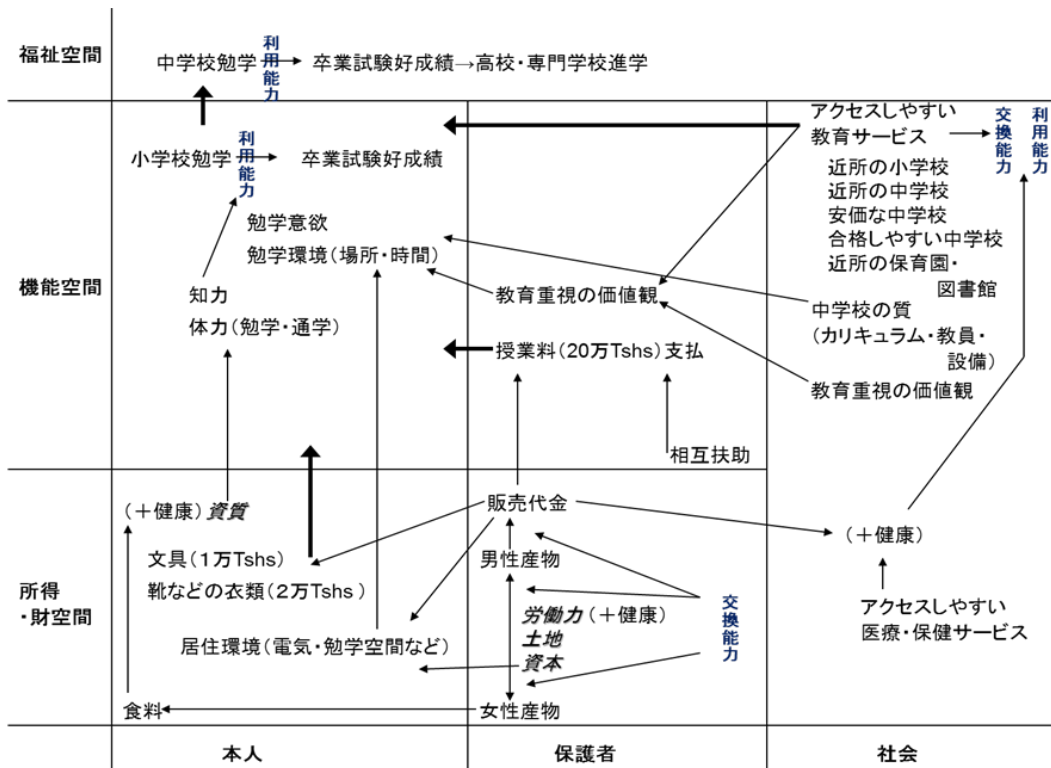


図4 ルカニ村における中学校勉強ケイパビリティの概念図

ところがコーヒーのフェアトレード・プロジェクトにより、その販売収入が改善しつつあり（教育経費が確保されつつあり）、「男性産物」と「女性産物」のバランスがとれた過去の経営構造に戻りつつある。以上の農家経済経営の耐久力やレジリエンス（耐久力・復元力）の高さは、「女性産物」と相互扶助システムによる家計安全保障（キリマンジャロにおける伝統的社会保障システム）がしっかり機能しているからである。

(3)和歌山みなべ町の農家経済経営構造の特質と経営成果

次に和歌山県みなべ町の農家経済経営（A 農家）に、「制度派農業経営学」の分析枠組みを適用する。

当地の南高梅の生産者「青梅」を農協へ、そして「白干し」に加工して仲買人・加工業者などへ販売するのが一般的である。しかし JA 紀州・清川出荷会においては、樹上で完熟させた「完熟梅」や、自ら「梅干し」に加工し、それぞれを多様な経営目標に応じて売り分けることが増えている。

南高梅は年ごとの価格変動が激しいが、通常年であれば、私的利益の最大化や労働力の分散を考えた場合、価格を自ら設定できることもあって、「梅干し」に加工して消費者へ直接販売することが望ましい。つまり「梅干し」の直販によって、短期的な利益を追求できる。

しかし清川地区は昔から、相互扶助の価値観が強い。この社会的価値観に引っ張られ、すべてを「梅干し」に加工して私的利益を追い求めることはしない。「青梅」「完熟梅」を出荷会の仲間と協力して農協出荷し、地域・産地全体の利益に資することが同等に重視されている。そして地域全体の協働や活性化の度が高まれば、長期的には自らの利益最大化につながるという。

従来からの「青梅」の農協出荷については、農協が頑張ってきた南高梅の産地形成・発展の取り組みの成果として、自らの高品質・トップブランドの青梅を求めている卸売市場やその顧客に対して責任を果たし続けたいという、産地全体を発展させる目標が重視されている。

「完熟梅」は、メルシャン社の梅酒「梅まっこい」（2011 年発売）の原料で、同社との契約栽培である。契約数量・価格の固定化が見込まれていることから、南高梅の価格変動の激しさから部分的に逃れる目的もある。民間企業との契約栽培でありながら、運搬・保管、販売代金の決済面で農協の役割は大きく、契約時にも農協の担当者が同席する。

このように短期的な私的利益を削っても、地域住民との共同作業や地域・産地の発展（長期的な私的利益）を重視する組合員の経営目標・行動を、農協の販売事業が支えている。

(4) 山形県遊佐町の農家経済経営の特質と経営成果

次に山形県遊佐町の農家経済経営に、「制度派農業経営学」の分析枠組みを適用する。

山形県遊佐町の農家経済経営において確認できる高い社会的価値観は、キリマンジャロやみ

なべ町のような伝統的価値観そのものではない。関東圏を中心に事業を行う生活クラブ生協との交流や産消提携（「共同開発米事業」）を深めることで、育まれてきたものである。

生活クラブ組合員（消費者）の要望を受けて、生産者は農薬・化学肥料の使用を最低限に抑える環境保全型の稲作に努めてきた（現在は遊佐町農協・共同開発米部会の複数の生産者が、有機米を生産するに至っている）。そして「国内フェアトレード」と呼称できる2つの買い支え（生産原価保障（市場価格よりも3割高い米価格）+基金・還元金（災害時の減収の補填、新たな栽培方法確立のために利用）のおかげで、農家の社会的価値観に基づく経営目標・行動が「利益最大化」と重なり、アマルティア・センが言う「共感」（効用を高める、他者のための行動）になっている。

つまり生活クラブ生協による買い支えがゆえに、「私的利益追求」と「産地全体の発展への貢献」の経営目標が重なった、「共同開発米の生活クラブ生協への生産部会経由販売連鎖」を見い出すことができる。

(5) 京都府綾部市小畑集落の農家経済経営の特質と経営成果

最後に京都府綾部市小畑集落のB農家（主に主食米・酒米を生産）に、「制度派農業経営学」の分析枠組みを適用すると、下記の農家経済経営構造の特質が浮かび上がってくる。

私的利益追求に貢献するのは、「酒造会社直接販売連鎖」[総価値（売上）の55%]と、さらに高収益の「コシヒカリの消費者・小売店などへの直接販売連鎖」（総価値の35%）である。この私的利益追求の経営行動（およびその成果）がありながら、収益が劣る「コシヒカリ・祝・京の輝きの農協出荷連鎖」（総価値の10%）についても、産地全体の発展への貢献という経営目標の下で維持している。

私的利益追求の「酒造会社直接販売連鎖」については、父親が急逝して経営を引き継いだ当初から、親子のような支え合い関係を結んでくれている伏見の1酒造会社（同社社長）にのみ直接販売している。高めの価格での全量買取という買い支えの下で、離農者の農地を積極的に受け入れ（同社が必ず購入してくれる酒米を増産し）、農地を守る使命を果たすことができると言う。また栽培時期がずれる多様な米の品種を組み合わせ、労働者（家族2名と雇用者1名）や農業機械を有効利用する費用削減も企図している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者は下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

- (1) 辻村英之「フランス農業・食料・森林未来法が推進するアグロエコロジー ポスト新自由主義農政としての位置付け」『農業と経済』第85巻第5号、2019年、57~67ページ。
- (2) 辻村英之「農業協同組合の存在意義と未来像 政府の「農協改革」とJAの「自己改革」をめぐって」『農林業問題研究』55巻1号、2019年、28~29ページ。
- (3) 辻村英之・調査研究方法実習受講生「農業の生産・経営を持続可能にする事業 キリマンジャロの農協とフェアトレード」『くらしと協同』第27号、2018年、48~55ページ。
- (4) 辻村英之「農業経営・産地の発展のためのグローバル・バリューチェーン論 京都を事例とした日本酒の輸出増と酒米産地の発展の連鎖」『農業と経済』第84巻第5号、2018年、18~28ページ。
- (5) 辻村英之・佐藤秀「タンザニア・キリマンジャロ山中のアグロフォレストリー 世界農業遺産認定は農業の保全・発展を促すか」『農業と経済』第83巻第8号、2017年、36~42ページ。
- (6) 辻村英之「フランスにおける農業指導の特質と農業会議所の役割 公的・私的区分に基づいて」『地域農業と農協』第47巻第2号、2017年、17~27ページ。
- (7) 辻村英之「コーヒーが生む格差 小規模生産者の苦しみ・フェアトレードにかかる期待」『週刊エコノミスト』2015年11月10日号、41ページ。
- (8) 辻村英之「途上国のフードシステムにおけるグローバル化の影響 「キリマンジャロ」コーヒーのフェアトレードを中心として」『フードシステム研究』第22巻第2号、2015年、97~110ページ。
- (9) 辻村英之「生協産直は産地活性化力・経済波及力を持つか 波及所得額と3段階の発展」『協同組合研究誌 にじ』第651号、2015年、69~78ページ。
- (10) 辻村英之「新たな販売事業方式とバリューチェーン JAグループを中心とした「農業者・産地バリューチェーン構築」のあり方」『農業と経済』vol.81No.7、2015年、29~39ページ。
- (11) 辻村英之「小規模家族農業経営を存続させる理由と方策 多様な形態と役割」『社会運動』第419号、2015年、73~83ページ（査読無）。

〔学会発表〕（計4件）

- (1) 辻村英之「農協問題と農協研究の視座」日本協同組合学会、2018年
- (2) 辻村英之「農業協同組合の存在意義と未来像 解題」地域農林経済学会、2018年

- (3)辻村英之「農と食のコミュニティを結ぶ 農協と生協を介した産消提携と共創メカニズム」日本国際開発学会、2017年
- (4) Hideyuki Tsujimura, Farming Household Management and Fair Trade in Mt. Kilimanjaro, The 2nd KU-KUGSA Bilateral Symposium on "Food, Environment and Life for the Next Generation, 2016.
- (5)辻村英之「途上国のフードシステムにおけるグローバル化の影響 「キリマンジャロ」コーヒーのフェアトレードを中心として」日本フードシステム学会、2015年

〔図書〕(計4件)

- (1)辻村英之『キリマンジャロの農家経済経営 貧困削減・農村開発・フェアトレード』2019年、昭和堂(近刊)
- (2)辻村英之「グローバル資本主義下での家族農業経営の持続可能性と発展方向 農業経営の多様な形態・役割と持続のための政策」『グローバル資本主義と農業・農政の未来像』所収、2019年、昭和堂、70~92ページ
- (3)辻村英之「協同組合が結ぶ農と食のコミュニティ 生産者と消費者が米を共に創る」秋津元輝・佐藤洋一郎・竹之内裕文『農と食の新しい倫理』所収、2018年、昭和堂、71~94ページ
- (4)辻村英之「フードシステム分析に基づくフェアトレードの意義と課題 キリマンジャロ・コーヒーの価格・品質分析」『フードシステム学叢書・第1巻 現代の食生活消費行動』農林統計出版、2016年、41~57ページ。

〔産業財産権〕

なし

6. 研究組織

研究代表者のみ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。